

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社AMBITION
【英訳名】	AMBITION CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町12番10号
【電話番号】	03-5784-7707（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 鶴 英将
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町12番10号
【電話番号】	03-5784-7707（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 鶴 英将
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成26年3月31日	自平成26年7月1日 至平成27年3月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	3,892,024	5,047,433	5,288,033
経常利益 (千円)	175,916	132,839	184,651
四半期(当期)純利益 (千円)	106,170	82,163	110,693
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,845	87,050	113,691
純資産額 (千円)	296,160	646,325	302,006
総資産額 (千円)	1,228,902	1,986,789	1,322,209
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	90.16	58.35	94.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	32.5	22.8

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.32	60.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成26年5月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第7期及び第7期第3四半期連結累計期間では新株予約権の残高はありますが、当社株式は期中を通じて非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第8期第3四半期連結累計期間では潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和と景気回復を目指した各種政策等により企業業績が底堅く推移し、個人消費や雇用情勢等の改善が見られたことから、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響も徐々に緩和され、緩やかな景気回復の動きが続いている一方、海外経済の停滞等による景気減速懸念から国内景気の先行きには依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属する不動産管理・仲介業界におきましては地価上昇を背景にした個人投資家等の不動産保有ニーズの高まりを受け、入居管理等の不動産管理需要は高まってきております。また、不動産仲介業界においても、企業の人事異動等による引っ越しニーズの高まりや実需での不動産所有意向も高まってきていることから業界全般としては改善傾向にあります。

このような市場環境の中、当社グループはコア事業であるプロパティマネジメント事業における管理戸数の増加を軸に、自社管理物件の高入居率維持に向けた賃貸仲介事業、当社の管理、賃貸仲介力を軸とした中古マンション再販事業を展開することで収益拡大を図ってまいりました。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、プロパティマネジメント事業において新規獲得した管理物件等の入居が進んだこと、賃貸仲介事業において法人契約等新たな需要を取り込むことができたこと、インベスト事業において取得した保有不動産の売却が順調に進みました。その一方で、集客のための広告宣伝費や人件費等の増加により、経費は増加しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,047,433千円（前年同期比29.7%増）、営業利益は139,469千円（前年同期比21.1%減）、経常利益は132,839千円（前年同期比24.5%減）、四半期純利益は82,163千円（前年同期比22.6%減）となりました。

セグメント別の事業状況につきましては、以下のとおりです。

(プロパティマネジメント事業)

プロパティマネジメント事業は、主に住居用不動産の賃貸借（サブリース）を行っております。当該事業については、管理物件数の増大及び高入居率の維持を基本方針として事業展開いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、管理戸数については4,654戸（前年同期末比954戸増）となり、入居率は95.3%（前年同期末比2.7ポイント増）となりました。

その結果、売上高は3,870,934千円（前年同期比24.4%増）、セグメント利益（営業利益）は223,002千円（前年同期比1.1%増）となりました。

(賃貸仲介事業)

賃貸仲介事業は、都内12拠点及び神奈川県1拠点の計13拠点を運営し、賃貸物件の仲介事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、企業の人事異動等による一般消費者の賃貸住居の仲介ニーズを捉えた営業活動を行いました。東京圏内における競争環境は激化しております。そのため、接客数を増加させる為、広告宣伝活動を積極的に行いました。

その結果、売上高は444,912千円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は58,893千円（前年同期比37.4%減）となりました。

(インベスト事業)

インベスト事業は、住居用不動産物件の売買及び一般顧客の不動産物件の売買仲介を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、47物件の購入（うち、固定資産として保有8件）及び30件の物件売却を行いました。

その結果、売上高は731,587千円（前年同期比113.2%増）、セグメント利益（営業利益）は53,917千円（前年同期比71.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,986,789千円となり、前連結会計年度末に比べ664,580千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が212,367千円、販売用不動産が182,224千円、有形固定資産が175,668千円増加したことによります。

負債合計は1,340,464千円となり、前連結会計年度末に比べ320,261千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が142,199千円、社債が90,000千円、前受金が30,467千円増加したことによります。

純資産合計は646,325千円となり、前連結会計年度末に比して344,319千円増加いたしました。これは主に、公募増資等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ139,820千円増加したこと並びに利益剰余金が59,790千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,532,500	1,532,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	1,532,500	1,532,500	-	-

(注)平成26年9月19日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	1,532,500	-	179,820	-	139,820

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 議決権の状況

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,509,600	15,096	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,532,500	-	-
総株主の議決権	-	15,096	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)AMBITION	東京都渋谷区桜丘町12番10号	22,500	-	22,500	1.46
計	-	22,500	-	22,500	1.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,138	923,505
営業未収入金	66,855	107,298
販売用不動産	256,007	438,231
その他	38,147	80,585
貸倒引当金	4,191	5,420
流動資産合計	1,067,957	1,544,200
固定資産		
有形固定資産	28,232	203,900
無形固定資産		
のれん	42,276	36,762
その他	11,072	11,976
無形固定資産合計	53,349	48,738
投資その他の資産		
その他	183,459	200,807
貸倒引当金	10,789	10,857
投資その他の資産合計	172,670	189,950
固定資産合計	254,251	442,589
資産合計	1,322,209	1,986,789
負債の部		
流動負債		
営業未払金	39,097	56,071
短期借入金	252,650	222,806
1年内返済予定の長期借入金	29,491	31,706
前受金	233,709	264,177
未払法人税等	65,056	57,573
賞与引当金	-	20,237
その他	147,444	178,527
流動負債合計	767,449	831,100
固定負債		
社債	-	90,000
長期借入金	88,700	228,683
長期預り保証金	156,802	183,780
その他	7,250	6,899
固定負債合計	252,753	509,363
負債合計	1,020,202	1,340,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	179,820
資本剰余金	-	139,820
利益剰余金	260,106	319,897
自己株式	1,155	1,155
株主資本合計	298,951	638,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,055	7,942
その他の包括利益累計額合計	3,055	7,942
純資産合計	302,006	646,325
負債純資産合計	1,322,209	1,986,789

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,892,024	5,047,433
売上原価	2,988,819	4,042,685
売上総利益	903,204	1,004,748
販売費及び一般管理費	726,444	865,278
営業利益	176,760	139,469
営業外収益		
受取利息及び配当金	148	2,492
受取手数料	5,378	5,648
受取保険料	-	1,858
雑収入	1,633	2,598
営業外収益合計	7,160	12,598
営業外費用		
支払利息	3,759	5,325
株式交付費	-	12,352
雑損失	4,244	1,550
営業外費用合計	8,003	19,229
経常利益	175,916	132,839
特別利益		
投資有価証券売却益	2,386	-
受取補償金	-	5,262
特別利益合計	2,386	5,262
特別損失		
投資有価証券売却損	275	-
特別損失合計	275	-
税金等調整前四半期純利益	178,026	138,102
法人税、住民税及び事業税	61,940	61,247
法人税等調整額	9,915	5,309
法人税等合計	71,856	55,938
少数株主損益調整前四半期純利益	106,170	82,163
少数株主利益	-	-
四半期純利益	106,170	82,163

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	106,170	82,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,674	4,887
その他の包括利益合計	1,674	4,887
四半期包括利益	107,845	87,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,845	87,050
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	7,892千円	8,579千円
のれんの償却額	5,514	5,514

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	10,008	850	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月29日 定時株主総会	普通株式	22,372	19	平成26年6月30日	平成26年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年8月15日及び平成26年8月28日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において有償一般募集による新株式の発行、平成26年10月23日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資を行いました。また、第1回新株予約権が11個行使された結果、発行済株式総数は332,500株増加して1,532,500株となり、資本金及び資本剰余金はそれぞれ139,820千円増加し、それぞれ179,820千円及び139,820千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	プロパティマネ ジメント事業	賃貸仲介事業	インベスト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,111,873	437,055	343,095	3,892,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	83,717	-	83,717
計	3,111,873	520,773	343,095	3,975,742
セグメント利益	220,633	94,073	31,389	346,097

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	346,097
全社費用(注)	169,337
四半期連結損益計算書の営業利益	176,760

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	プロパティマネ ジメント事業	賃貸仲介事業	インベスト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,870,934	444,912	731,587	5,047,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	93,201	-	93,201
計	3,870,934	538,113	731,587	5,140,635
セグメント利益	223,002	58,893	53,917	335,812

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	335,812
全社費用(注)	196,342
四半期連結損益計算書の営業利益	139,469

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	90.16円	58.35円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	106,170	82,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	106,170	82,163
普通株式の期中平均株式数(株)	1,177,500	1,408,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成26年5月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

株式会社AMBITION
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 並木 健治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AMBITIONの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AMBITION及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。